



第365号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パビルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 総会報告 インタビュー
4-7面 30代市長に聞く 望月・有田市長、井原、柳井市長 「京都刀」のまちづくり
7-10面 門川大作・京都市長 協働の時代の地域公共人材 富野暉一郎・龍谷大学教授 香川県選出議員座談会
10-12面
12-14面 ここから新しい政治のスタート

「参加する政治」がスタートした

シラけた評論ではなく、国民もろとも主體的な

チェンジを主権在民のコラボレーションの時代へ

自分たちの一票で政治が変わった！自分たちが動き、参加すれば、政治は変えられる

歴史的な政権交代で誕生した鳩山政権は、就任早々大臣が官僚の作文ではなく、自らの言葉でマニフェストをどう実行するかを語るなど、半世紀近く続いた官僚依存・利益誘導型政治とは明らかに違っており、新しい政治がスタートしたことを日々示している。こうした変化に、「よりいっそうの参加」からアプローチするのかが、懸念・危惧・不安からアプローチするのかが、後者の側には利益誘導型政治の習慣、体質、五十五年体制ボケの発想がこびりついている。利益誘導型政治の常識は、参加する政治の非常識にほかならない。これでは政権交代後の「新しい現実」は何ひとつ目に入らない。

国民主権の原理で政治を動かすうえで、妨害物が、政治権力の舞台から取り除かれた！これが今回の政権交代である。だからこそ、ここから「参加する政治」の本格的なスタートだ。観客席でシラけた評論をするよりも、フィールドに出て、プレ

イヤーの一人として主體的なチェンジに参加しようではないか。この総選挙で示されたのは、戦後体制・高度成長の価値観と根本的に決別した社会層が、「チェンジ」の意思を政治参加として表しはじめたことである。

政治家にメッセージを届け、それで政治が動いた」という実感からさらに、自分たちが動き、参加すれば間違いなく政治は変わり、「私たちのもの」になるという確信を一步一步深めていくことだ。

二倍以上に膨れ上がり、さらに上積みが予想されている。そんな事業がこれまで何の検証もされずにスルスルと続けられてきたことこそ、官僚依存政治にほかならない。

すでに水は余っている。下流域の水害対策はダムに限定されるものではない。これまでの官僚依存政治がフタをしてきたという事実を明らかにして、すべてのデータ、情報をオープンにしたうえで、「中止」の是非を国民参加で議論する。その土台づくりが始まるのだ。既存の業界や団体を通さず、ダイレクトにそこに参加しようではないか。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で走り出すときに、さまざまな形で「そんなつもりじゃなかった」という声があがるのは、ある意味で当然だ。利益誘導型政治の価値観を残しているれば、懸念や危惧からは五十五年体制の亡霊が息を吹き返すことになる。戦後体制・利益誘導型政治と決別した政策思想の軸を共有し、深めるコミュニケーションを繰り返すなかからこそ、「参加する政治」のさらなる展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治と決別した「もうひとつの政党」(それが「自民党」ということになるかどうかは、現実の推移のみが決める)を育成し、政権交代を確実に定着していくことにもつながるであろう。

主権在民のコラボレーションの時代へ。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で走り出すときに、さまざまな形で「そんなつもりじゃなかった」という声があがるのは、ある意味で当然だ。利益誘導型政治の価値観を残しているれば、懸念や危惧からは五十五年体制の亡霊が息を吹き返すことになる。戦後体制・利益誘導型政治と決別した政策思想の軸を共有し、深めるコミュニケーションを繰り返すなかからこそ、「参加する政治」のさらなる展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治と決別した「もうひとつの政党」(それが「自民党」ということになるかどうかは、現実の推移のみが決める)を育成し、政権交代を確実に定着していくことにもつながるであろう。

主権在民のコラボレーションの時代へ。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で走り出すときに、さまざまな形で「そんなつもりじゃなかった」という声があがるのは、ある意味で当然だ。利益誘導型政治の価値観を残しているれば、懸念や危惧からは五十五年体制の亡霊が息を吹き返すことになる。戦後体制・利益誘導型政治と決別した政策思想の軸を共有し、深めるコミュニケーションを繰り返すなかからこそ、「参加する政治」のさらなる展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治と決別した「もうひとつの政党」(それが「自民党」ということになるかどうかは、現実の推移のみが決める)を育成し、政権交代を確実に定着していくことにもつながるであろう。

主権在民のコラボレーションの時代へ。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で走り出すときに、さまざまな形で「そんなつもりじゃなかった」という声があがるのは、ある意味で当然だ。利益誘導型政治の価値観を残しているれば、懸念や危惧からは五十五年体制の亡霊が息を吹き返すことになる。戦後体制・利益誘導型政治と決別した政策思想の軸を共有し、深めるコミュニケーションを繰り返すなかからこそ、「参加する政治」のさらなる展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治と決別した「もうひとつの政党」(それが「自民党」ということになるかどうかは、現実の推移のみが決める)を育成し、政権交代を確実に定着していくことにもつながるであろう。

主権在民のコラボレーションの時代へ。

「参加する政治」の深化は、「政策思想の軸」を共有していくことをとらえよう。例えば子ども手当について、所得制限を設けるべきかという話がぶり返されている。選挙前からマニフェストをめぐって散々議論されてきたことではあるが、これは個別政策の背後にある「政策思想の軸」を共有することで深めていくべきものである。

端的にいえば、子ども手当は再分配政策ではなく、少子化時代の社会政策なのだ、ということだ。再分配政策なら所得制限は必要だろう。しかし少子化・人口減時代には再分配政策も、戦後体制・右肩上がりの時代とはまったく違ったものになる。(控除から給付へ)というのが、基本的な考え方であり、

あるいは高速道路の無料化。これは地域を限定して、社会実験として行われることになるだろう。政策の実施過程そのものが、社会実験を通じて柔軟に再編されていくのは、初めてのことだろう。ここでの参加も、政策思想の軸をどう深めるかに関わってくる。道路特定財源や道路特別会計といった、未来永劫道路を造り続ける仕組み(道路米えて国減)を壊す、という意味では高速道路無料化は一步前進といえる。

しかし「道路はタダ」という発想は、大量生産・大量消費の時代の価値観ではないか。これからの「脱炭素化社会」にむけた道路システムは、どうあるべきなのか。ここで政策思想の軸を共有していくことが必要ではないか。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で走り出すときに、さまざまな形で「そんなつもりじゃなかった」という声があがるのは、ある意味で当然だ。利益誘導型政治の価値観を残しているれば、懸念や危惧からは五十五年体制の亡霊が息を吹き返すことになる。戦後体制・利益誘導型政治と決別した政策思想の軸を共有し、深めるコミュニケーションを繰り返すなかからこそ、「参加する政治」のさらなる展開は見えてくる。

それはまた、利益誘導型政治と決別した「もうひとつの政党」(それが「自民党」ということになるかどうかは、現実の推移のみが決める)を育成し、政権交代を確実に定着していくことにもつながるであろう。

主権在民のコラボレーションの時代へ。

□二十一年度 第二回総会報告□

「まかせせる政治」から「参加する政治」へ 主権在民の原則をより具体的に深化させ、 よりダイナミックに展開するために

□九月十九日に開催された二十一年度第二回総会では、政権交代を受けて主権者運動のステータスをどこからどこへ転換していくか、をめぐって報告と提起、討議が行われた。以下はその要旨。

問題設定と論点

「問題設定」

今回の政権交代の意義は、大きく以下の二点に集約される。
①「政権交代があつて当たり前」という民主政の新段階が始まった。これに適応できる政党政治へのイノベーションが開始された。(五十五年体制ボケ、無党派ボケを残したままでは適応できない。)

②戦後体制・高度成長の価値観と根本的に決別した社会関係資本の集積(=安心社会から信頼社会へ)が、臨界質量を超えて、政治社会構造の重要な変数として立ち現れ始めた。三十代市長の相次ぐ登場はその一例であり、マニフェストに対する「子育て世代」を含む若い世代の関心の高さも、量も質も以前、質においてもこれまでとは大きく違ってきている。そして「民主政のためには政権交代が必要だ」という「自民か民主か」ということは次元の違う有権者の判断基準は、政治状況の転換のなかでも最後までブレなかった。

「まかせせる政治」から「参加する政治」へ。そのスタートラインに立ったのが、この政権交代である。ここから政権交代のある民主政を定着させ、「参加する政治」の政治文化を成熟させていくためにも、少なくとも衆院議員の任期四年間を見据えた時間軸を共有していく必要がある。ここから二〇一〇年の参院選、翌一年の統一地方選の課題をいかに設定していくか。第六回大会は、こうした問題設定から開催されるものであり、今総会はその準備の第一歩でもある。

「当面の論点」

○「自分たちの一票」で選んだ政権のマニフェストおよび政権運営を、どのように検証していくのか。「支持」「不支持」とは別次元の「選択」という主体性を、どう組織表現できるのか、していくのか。あるいは「脱官僚政治」の実現は国民との協働作業ということ(「まかせせる政治」から「参加する政治」へ)を、どのようにカタチにしていくのか。

○政権交代を前提にした政党のあり方、力量とはどういうことか。マニフェストを政策の羅列として扱うのではなく、その背後にある「政策思想の軸」を問ひ、政党を絞り上げていくとはどういうことか。(二大政党の「芯」「軸」をどう準備していく

か) ○直接民主制、市民参加ということが行動原理、原則となっている場合と、そうでない場合とでは「代議制」や民主政の運営、あるいは政党のマネジメントは大きく変わってくる(その違い

「よりいっそうの参加」からアプローチするの、懸念・危惧からアプローチするの、《報告と討議》

政権交代とは、国民主権の政治、「参加する政治」の妨害物がようやく外れ、ここから新しいスタートを切ることを意味している。したがって主権在民の原理原則を二歩一歩現実化し、深めていくということが見えないうと、「新しい現実」が何ひとつ目に入らないということになる。

「未体験ゾーン」である以上、試行錯誤は当然である。民主党政権下でのこうした試行錯誤に対して、「よりいっそうの参加」からアプローチするのか、懸念や危惧からアプローチするのか。それによって、見える風景がまったく違うということになっている。(懸念や危惧からしかアプローチできないところには、既得権ボケ、五十五年体制ボケの習慣・体質がこびりついている。)

から、一票をより有効に使うために、みんなの党に入れた」と。こういう感覚である。
これは自民党にお金をすてるとか、自民党パージといった次元とはまったく異なる感性だ。(自民党はうんざりだと民主党に鞍替えしたのではなく、根底的に戦後体制と決別した人たちがどれくらいいるか?その人たちの上に「うんざり」派が乗っかって、この数字になった/浜矩子・同志社大学院教授 朝日91)。

という判断がブレなかった層を軸にアプローチしていくのか。それとも連立を組む社民・国民を媒介にアプローチしていくのか。前者は、「参加する政治」のよりいっそうの展開となるが、後者では不断に五十五年体制の亡霊が現れることになる。この攻防は、党再生をめぐる自民党内の攻防とも関連してくるだろう。マニフェストの実行をめぐり試行錯誤(さしあたっては来年度予算編成)を、「参加する政治」のよりいっそうの展開の側からけん引していくことが求められる。

自治体に市民の政府を作れるか 主権在民の自覚を發展させるために 《福嶋同人の提起》

「参加する政治」のよりいっそうの展開のためには、地方自治の領域における市民参加(直接民主主義をベースにした参加)の加速と深化がきわめて重要であることは、言うまでもない。これに関連した福嶋同人の総会での提起の要旨は以下のとおり。

1. 主権在民の自覚を發展させる

お任せ民主主義ではない国政への参加を、地方自治の場でのように深化させるか。議院内閣制の国政と違って、二元代表制の地方自治の場では、「市民の直接参加で自治体をどう変えていくか」というところで深化させていかなければならぬ。

国政における参加と地方自治における市民参加は、質的に違う。国政では選挙で選んだ代表に付託するが、地方自治の場合は直接参加

れば誰でも自分の意見を言えることが市民参加。よって市民参加にはそもそも代表者は求められていない。か。前者は、「参加する政治」のよりいっそうの展開となるが、後者では不断に五十五年体制の亡霊が現れることになる。この攻防は、党再生をめぐる自民党内の攻防とも関連してくるだろう。マニフェストの実行をめぐり試行錯誤(さしあたっては来年度予算編成)を、「参加する政治」のよりいっそうの展開の側からけん引していくことが求められる。

市民が直接参加して、自分たちの意思に基いて自治体を動かしていく、そのことを実感できるようにすることが、地方自治の場での主権在民の深化である。

2. 市民参加 ふたつの課題、ポイント

こうした観点から、自治基本条例や議会基本条例の課題、ポイントは大きく二つある。
ひとつは意思決定の場(議会)に市民が参加する、という方向が明確になっているか。これまでこのことがほとんど意識されてこなかったのは、個々の議員が日常活動のなかで市民から意見を聞いているので、議会としての市民参加は必要ない、ということが伝統的な議会の見解だったから。これは今でも根強い。

それでは実態として、個々の議員がきちんと市民の意見を聞けばいいかというところ、それだけの問題ではない。なぜならこれは、議員の勝手な理屈でしかないから。市民からすれば、自分が支持している議員だけではなく、すべての議員の意見を聞きたいというのが当たり前。そのためには

2面から続く

すべての議員の報告会に出かけなければならない、というのでは明らかにおかしい。議会への市民参加とは、議会の正式な場で議員と市民が議論すること。議員は自分の支持者でない市民と、公式な場できちんと議論すること。これがじつは議会の大きな変革である。

利益誘導型政治であれば、執行のところが一番重要となるが、民主主義なら決定の場が一番重要になる。ここにこそ市民が参加しなければならぬ。そういうことをきちんと打ち出しているか。自治基本条例で、市民参加の対象として長・行政と議会、両方を位置づけているところと、執行機関しか対象にしていなくて、はつきり二つに分かれている。議会基本条例でもしかり。

もうひとつは住民投票。自治体の重要なテーマに関する住民投票は、これからいろいろところで出てくるはず。その時に、住民投票実施の決定権を誰が持っているかが重要になる。現在の自治法では、住民投票のために個別の条例を住民が議会に請求するしかない。議会がこれを否決すれば、住民投票はできない。常設型の住民投票条例を持たず、一定の要件を満たす住民の要求があれば、必ず住民投票を実施しなければならぬ、ということになる。長や議会に拒否権はなく、またその結果を尊重することが義務付けられる。

こういう仕組みが必要。自治基本条例の中に住民投票を入れても多岐にわたるが、住民投票実施の決定は「自治法の手続きに準拠する」と、議会が決定する

ことになっているものも少なくない。住民投票実施の決定権を市民が持つ、長や議会の意思に反してでも、市民が住民投票を実施できるところにある。議会が決定権を持ってしまえば、現在の自治法の規定と変わらないのであり、自治基本条例にわざわざ書く必要はない。

住民投票は実質的に、自治体における最終的な意思決定となる。日常的な市民による議会への直接参加と最終決定となる住民投票を実施する決定権を市民が持つこと。自治体で主権在民を深化させるうえで、このふたつがこれから非常に重要なテーマになる。

3. 政権交代で地方分権は進むか問われる自治体の覚悟
分権とは主権者市民が、権限を国と自治体に分けて与えることであり、国が権限を地方に分け与えることではない。主語は国ではなく、私たち主権者、市民。そこからすると、民主党のマニフェストのところが、はるかに「市民」が位置づけられていた。

ただし、本当に分権が進むかどうかは、ひとえに自治体の覚悟にかかっている。自治体は本当に分権を望んでいるのか。例えば道路特定財源を一般財源化するという議論のときに、ほとんどの自治体(長・議会)は国交省の音頭で、特定財源堅持を訴えた。本来なら、一般財源化して自治体の判断で使えるように要求すべきだった。にもかかわらず、道路にしか使えない不自由な財源のままにしてくと、ほとんどの自治体が要求した。

自治体が要求した。

なぜか。結局、責任を持つことがイヤだということ。一般財源なら、道路に使うか、学校に使うか、市民にきちんと説明しなければならぬ。道路に使えない市民もいるのだから。特定財源なら「国で決められているから」と言えはいし、説明責任を果たさなくともいい。

自治体は「自分で決めた」という責任を持ちたくないのではないか。これは残念ながら市民も同様で、「できるだけ自分に都合のいいように、誰かが決めてほしい」と思っている。市民は市役所に依存し、その市役所は国に依存しているという構図を崩さないかぎり、どんなにいいマニフェストが出て、分権は進まない。

法改正によって、自治体の自治事務に関する法律の解釈権は自治体にあるにもかかわらず、相変わらず多くの自治体が国にお伺いをたてている。また国からの「通達」は廃止されて(強制力のない)「通知」になったにもかかわらず、相変わらず過去の「通達」と同様、そのとおりにやらないといけないと思いついて、自治体は少なくない。こうした自治体の発想、意識が変わらなければならぬ。

政権交代とは、主権在民の原則で政治(国政、自治体とも)を動かしていくうえで、政治的な妨害物が外れたことを意味している。ここから、主権在民の深化を具体的に一歩ずつ深めていくために、この四年間をどうマネージしていくか。「独立変数」としての主権者運動という以上、ここには「与党」「野党」という問題設定はない。

いくつかの課題が考えられるが、大きなものとしては「政官関係の変革。これにともなう政治過程の展開の劇的転換。ここでの『参加する政治』のいっそ

立てている。また国からの

「通達」は廃止されて(強制力のない)「通知」になったにもかかわらず、相変わらず過去の「通達」と同様、そのとおりにやらないといけないと思いついて、自治体は少なくない。こうした自治体の発想、意識が変わらなければならぬ。

政権交代しても、これまでも自民党に陳情してきた長や議会が、今度は民主党の陳情ルートを探す、ということでは本質的に何も変わらないし、民主党も同じような陳情ルートを請け負って、誰かが決めてほしい」と思っている。市民は市役所に依存し、その市役所は国に依存しているという構図を崩さないかぎり、どんなにいいマニフェストが出て、分権は進まない。

ただやはり自治体の側から国・地方の関係を変えていかなければ、本質的なところは変わらない。「地方財政の自立」については省略

「過去の決定との整合性」を持ち出して、一度決めたことを変えられない、というのは官僚政治の極みだ。選挙で民意を得たマニフェストだからこそ「変えられない」、それが(官僚、行政とは違つ)政治というものである。

また野党のマニフェストの必然でもあるが、実行過程では言葉の本来の意味での「君子豹変」が求められる。すなわち原則を堅持しつつ、現実柔軟に対応するということである。例えば医療について、民主党のマニフェストは自民党に比べてはるかに

にしていかなければならない。

それと生活再建の手当てをはじめとした、地元への説得とは別のことである。その意味で、マニフェストは実行するもの」という政治文化がまるでお分かりでない、五十年体制ボケのマスコミや自治体首長、議会との攻防を構えなければならぬ。ハッ

また、半世紀前の計画のままズルズルとごまかされてきたダム計画にかかわる情報が、政権交代によってオープンにされる。道路計画でも明らかになったように、需要予測推計をはじめ、これまでのいいかげんなデータをすべて洗い、事業継続を求め、首長、議会、住民も含めて共通のデータに基づいて議論できるようにする。

「過去の決定との整合性」を持ち出して、一度決めたことを変えられない、というのは官僚政治の極みだ。選挙で民意を得たマニフェストだからこそ「変えられない」、それが(官僚、行政とは違つ)政治というものである。

また野党のマニフェストの必然でもあるが、実行過程では言葉の本来の意味での「君子豹変」が求められる。すなわち原則を堅持しつつ、現実柔軟に対応するということである。例えば医療について、民主党のマニフェストは自民党に比べてはるかに

に出来るよいものであること

は、専門家のなかでも一致している。しかしだからこそ、実行段階での矛盾や無理も具体的に指摘されている。こうした点についても、政策の形成過程、決定過程、執行過程のそれぞれに、よりいっそうの参加を具体化・可視化していくことが必要だ。

あるいはマニフェストの実行過程への参加では、「政策思想の軸」を深めていくことも不可欠である。例えば子ども手当について、所得制限云々という話が出るが、(所得制限なしの)子ども手当という考え方の背後にある「政策思想の軸」(少子化時代の社会政策の軸)とは何か、というところにつなげていかなければ、参加のための会話は続かない。

新政権がマニフェストの実現にむけて全力で突っ走るときに、「そんなつもりじゃなかった」という声があがる。これをどうしようか。「よりいっそうの参加」にむけてマネージしていくか。これは「政策思想の軸」を浸透させることでしか、マネージできない。これを議員だけに任せるのか。後援会や自治体議員との関係が、マニフェストのブラッシュアップとともに「政策思想の軸」を共有する関係へ再定義されていくことが必要になる。これは政党支部のあり方を(政策本位へと)大きく変えることでもある。

そしてきわめて重要なのが、自治の深化である。福岡同人の提起にもあるように、自治の領域で主権在民の原則を深めるとは、「市民の直接参加で自治体を変えよう」「自治体に市民の政府を作る」ということにある。この市民の直接参加は、地域内分権と一体のものといえる。すなわち財源や権限を、市町村からさらにコミュニティの単位に移し、そこで市民同士が話し合い、決定し、執行するというまさに「民主主義の学校」として

の自治である。

ふつうの人が、(選挙の時だけではなく)日常的に主権者としてお互いに議論し、決定することから健全な民意(世論ではない輿論)が作られる。そういう民意によって、選挙が変わり、そこから選ばれる政治家(の質)が変わり、政党のあり方、役割が変わる。その新しい循環を作り出していくことである。

このなかで、主権者運動に必要な持続性、(持続性にもなろう)責任性、それらに必要な専門性(職人的な一芸も含め)が再定義されることになる。主権者運動における「共感」「連帯」も、こうした基礎のうえに立つものへと、質的に深化させなければならぬ。またここから「政権交代がない」ときの主権者運動の「出来あい性」「中途半端さ」などを検証し、新たな課題設定をしていくことも必要になる。

マニフェストによる政策転換が生活で実感されるようになるには最低でも四年、欧米や地方自治の経験から言えば二期八年という単位が必要になる。来年は参議院選挙、次の年には統一地方選があり、衆院が満期までなら、四年後の二〇一三年は衆参で選挙となる。そういうタイムテーブルの中で、今回の政権交代を定着させていかなければならない。

自民党のほうも、腰をすえて一から出直すには八年くらいはかかる、というくらいの覚悟が必要だ。そうでなければ、政党としての再生はできない。民主党も結党からこれまで十年、旧民主党から数えれば十三年かかっている。この民主党の経験以外に、本格的な政党をつくる教訓や苦勞は日本にはないのだ。政党をつくるというのは、それくらいの単位で考えなければならぬということだ。選挙互助会の発想では、政党としての再生はできない。政権交代を制度化する・定着させるためには、こうしたタイムスパンで考えていくことだ。

鎌倉市長選(10/25投票) 立候補の決意

松尾崇(前神奈川県議 同人)

今、私たちの愛する鎌倉は危機にあります。政治家は理念と品格の欠如した権力闘争に明け暮れ、鎌倉市長は議会から辞職勧告決議を突きつけられ、市職員の不祥事は次々と起こっています。～中略～市民の声、切実な気持ちや願いが、市役所には届いているのでしょうか。受け止められているのでしょうか。私たちの愛する鎌倉が、本当にこのままで良いのでしょうか。こたえは「いいえ」です。だから私は、みなさんと一緒に、この愛する鎌倉を変えるために立ち上がる決意をしました。

任期途中で県議会議員を辞職することについて、私が当選しても落選しても、県議会の議員が欠員になってしまいます。その点につきまして、市民のみなさまに、心からお詫び申し上げます。本当に申し訳ございません。～中略～

しかし今、国政のごたごたをみるまでもなく、時代は、大きな転換期にさしかかっています。お隣の逗子でも、藤沢でも、そして横須賀でも、新しい市長が当選をして、次々と新しい手法で、自治体を変革しています。このような中において、4年間、また鎌倉が何も変わらなかつたら、これらの新しい流れから、完全に取り残されていってしまいます。～中略～

現状維持の鎌倉なのか。みんなで作る新しい鎌倉なのか。答えは一つです。～中略～今こそ、私たちは力を一つに合せて、未来の鎌倉をつくっていく時です!

松尾たかし公式サイト <http://www.matsuonet.com/>より

(文責・編集部)

□インタビュー 30代市長に聞く□

「要望を聞くだけ」ではない 「いっしょに考えましょう」という市政を

望月良男・有田市長に聞く

何よりも、有田を変えたかった

市長選の前年（平成十九年）に市議二期目の選挙がありましたので、私は市議を五年務めたところで、市長に当選させていたことになると思います。市議を務めているなかで、有田市政のあり方についていろいろ疑問を持ったこともあり、市長選においては現職の方以外の候補を擁立しようという動きを始めました。しかし「よし、やろう」という人がなかなか現れず、最後の最後「お前、やれ」ということになったわけです。「自分のような者が」とんでもないと思いましたが、考えに考え抜いた拳句、出馬を決意しました。



望月良男（もちづき よしお）
和歌山県有田市長

1972年生まれ。県立箕島高校卒（野球部副キャプテン）。有田市消防本部。03年有田市議会議員初当選。07年2期目当選。08年8月有田市長に初当選。有田市役所ホームページ <http://www.city.arida.lg.jp/>

が判断の要素に混じりすぎてはいなかったか。もう道路整備もできない財政状況で、どこを優先的にやっていくかとなれば当然、危険な箇所など誰が見ても納得できるところからやるべきなのに、そこに政治的な背景が見え隠れしてはいないか。こういう問題を市議のときにも追及していたわけですが、なかなか「変わる」という方向性が見えませんでした。そういう市政を変えたいという思いがあったのです。

（首長選挙で）現職対新人という構図になると、新人のほうは「あれも、これも」とフロシキをひげがちなんですが、私は学校一本に絞って、あとは「できない」と正直に言いました。現職の方は、海の地域では「護岸工事をやります」、川沿いの地域では「川をやり直す」、山の地域に行く「山の整備をやります」という具合に言うわけです。それぞれの地域の要望に対して、「やらな」「やれ

職員のみなさんをまとめ、誰もが認めるリーダーとして市政を引っ張っていく、そういう自信に満ちていたわけでは

小中学校の耐震化、それ以外は「できません」という公約

市長選の公約としてまず掲げたことは、ハード事業についてです。有田市は小中学校の耐震化が、和歌山県で一番遅れています。これは市議会の質問でも指摘してきたことでした。道路については市民は待つてくれるだろう、しかし子どもたちのいる学校で危険な数値が出てくるのに、それを放っておくのは大人の責任（放棄）ではないか、と。しかし一向に進みませんでした。ですからまず学校の耐震化をやりますと、公約に掲げました。そのかわり地域の自治会長さんには怒られますが、道路は待つてくださいます。本当に危険なところはやりませんが、それ以外は新規も含めてやりません。これは市議のときから主張してきたことでもあります。

（首長選挙で）現職対新人という構図になると、新人のほうは「あれも、これも」とフロシキをひげがちなんですが、私は学校一本に絞って、あとは「できない」と正直に言いました。現職の方は、海の地域では「護岸工事をやります」、川沿いの地域では「川をやり直す」、山の地域に行く「山の整備をやります」という具合に言うわけです。それぞれの地域の要望に対して、「やらな」「やれ

ありませんが、だからこそ正直に訴えました。不安はあるかもしれませんが、市長になってからもがんばるので、みなさんに育てていただきたい。正直な政治をやりたい、ええ格好するのではなく、すべてオープンにして、それで選んでもらえればいいと。選挙に勝つため、というよりも、そういうスタンスを認めてもらえればいいのではないかと、この思いでした。

決断するまではかなり悩みましたが、決断した後は選挙までの四、五ヶ月ひたすら前に向かって全力で進みました。

厳しい財政の立て直しは至上命題

行政改革はいまやどの自治体でも至上命題ですが、これにどう取り組んでいくか。前の市長さんは枠配分という平均的にカットしていくという財政の立て方をしていますが、それではやはりいつかは行き詰る。きちんと選択と集中を図っていかねばならないと思います。

ただ二十年度の予算編成では、就任してすぐということもあってそれが十分にできず、カットするところに専念することになってしまいました。経常的に抑えていくことができるのは、人件費と（借金返済にあたる）公債費そしてゴミにかかる費用、この三つくらいしかありません。十年後に有田市がすっかり財政基盤を築いていくためには、人件費（の圧縮）が一番大きいのです。公債費についてはとりあえず、返済のピークは越えました。これからは無茶なことはせず計画的にやっていきますから、これは確実に減らしていくことができます。ですからどれだけ人を減らしながら、マンパワーの維持をしていくかということが一番の課題です。

前市政では、財政を立て直していくための具体的な方向や方策がなかったため、選挙戦ではそこを強調して訴えました。また、市民のみなさんにもいろいろなお手伝いしてもらわなければなりません、市役所では以前なら十人でやっていたことを、今では七人でやっています、これからは五人、四人とちょっと減らしていく一方で、やらなければならぬことは増えていきます、ということとをきちんと説明したつもりです。

4面から続く

アクティブ・有田 市民とともに取り組むまちづくり

こうした市の財政状況も含めた情報公開は、これまであまり行われてこなかったといえるでしょう。私になってからは「ごまかしてきているのか」ということになりませんが、この十月から市民との対話を始めることにしています。有田市は三十六平方キロという小さなまちで、そのなかに八つの自治会がありますが、自治会よりはもう少し小さな単位で行う予定です。

前市長も市民との対話自体は行っていました。地域の要望を聞いてくるという形のものでした。私はやり方を考えて、できないことはできません、きちんと説明するつもりです。そして市の政策とか行政をどういった観点で進めていくか、そういうことをしっかりと説明したいと思っています。話を聞いてそれで終わりでいいというのではなくて。

ネーミングも前市長の時は「市民座談会」「市民懇談会」という感じでしたが、これからは「まちづくり懇談会」ということで、市民と行政が協働してまちづくりをすすめていく、そういう前向きな話し合いをしませんかという趣旨で行います。これまでは要望や苦情を聞くだけで終わりがちでしたが、住民の方にもこれからのまちづくりを考えていただきたい、というわけです。

今アクティブ・有田というスローガンを掲げています。このなかには三つの柱があって、ひとつはアクティブ・シティ、有田を元氣なまちにしたいということ、二つ目はアクティブ・シティズン、能動的、積極的に活動する市民をめぐらすこと、役所もそのために取り組む、市民のみならずいろいろな活動に積極的に参加していただく。選挙のときもそうでしたが、まちのなかには閉塞感というものがあるんです。それなりに豊かに

暮らしているのに、「自分たちのまちはもうアカン」という鬱陶気がある。そういう悲しい現実をみんなで見直して、前向きに活動的に、みんながまちを盛り上げていくこと、これが目標です。

少しずつ動きが見え始めてきた アクティブ・シティズン

アクティブ・シティズンというのは、そうすべに見えてくるものではないですね、まだまだこちらの動きが弱いところもあります、それでも少しずつ動きができています。

今年二月、有田みかん街道マラソンという山を走るマラソン大会を行いました。他府県からの参加も呼びかけたのですが、これは実行委員会方式で八割、九割、ボランティアの方にやっていただきました。感想を聞いてみると、お手伝いいただいた方も多数、充実感を持っていただけたようです。

行政パートナーという仕組みも、きちんと確立していきたく思っています。まずはこちらから動きかけることがないと、待っていても動きがでないわけではあります。やりたくてうすうすしている住民の方もおられるはずなので、そこをどう動かしていくか、またまだこれからの課題です。

広報紙なども通じて、まちのいいところをどう再発見していくか、ということも呼びかけています。例えば有田市の水道水は、良質で豊富なので安価で提供しているんです。ここに住んでいると、なかなかそういうことにも気づかないですね。また財政状況を家計に置き換えて分りやすく説明するなどの工夫もしてい

三番目はアクティブ・プランです。今日明日、自分たちがよくなるということではなくて、将来を見据えてしっかり計画を立てていくこと。財政再建なんてごまかしてはいけないことではあります。「できないことは」「できない」といって、言おうとか、きちんと計画を立てて、「将来よくなるために今がある」と考えよう、というわけです。

こうした三つの柱を基本に、市政を構築していくことを考えています。

ます。それだけ読んでいただいているか、分りませんが。経費の関係で広報紙もペーシ数を減らし、カラーから白黒に変えてしまいましたが。

財政状況にしても、住民のみならずきちんと言明すれば、やはり変わってきます。ある地区の話ですが、公民館に駐車場がない、なんとか造ってほしいというけれど、市に土地の購入から工事から全部お願いするわけにもいかない、ということ、地元で寄付を募って土地代は自分たちで賄おうと。土地代(六百万)は私たちが集めるから、工事(百万)は何とか税金で、市のほうでお願いできないかという申し出がありました。

市としても、何とか前倒しでやりましょうというところで、通常だと九月議会になるのですが、六月議会に諮って決めていただけて、近々工事に入る予定です。こういう動きが出てくると、本当に心強いですね。地域のなかにも、「なぜ市でやらないんだ」という声があったりするのですが、自治会長さんが「なんでもかんでも市役所に、というわけにはいかん」と説得されたそうです。財政が厳しい、というだけではなくて、やはり自分たちの地域は自分たちでつくる、という住民のみならずの心構えが頼もしいですね。今回の補正予算で経済対策の臨時交付

金というものが、有田市にも二億ほどあります。当然公約どおり、学校の耐震化を中心に使わせてもらいますが、私市長になってから、自治会のみならずに対しては、予算計上されているものまで凍結したりしてきたことがあるので、八つの自治会に五百万円ずつ渡して、どう使うかはそれぞれ考えてもらおうということになりました。

自治会分権でも言った方がいいでしょうか。自治会もこれまでなら、市役所に對して「やってくれ」と言っていたのは良かったわけですが。出来たら勝ち取った、出来なかつたら「なぜだ」と。そうではなくて、それぞれ五百万円ずつ渡します。

有田みかんを国際ブランドに

これは選挙戦でも訴えたことですが、各自治体が企業誘致をしています、そうではなくて、まさに「ないものねだり」より「あるもの探し」、有田みかんがあるじゃないかということなのです。有田市は一万世帯程度で、そのうちみかん農家が兼業も含めて千軒ほどです。ここに千人の後継者がしっかりとできることが、有田市のめざす方向だろうと思うのです。

フランス、イタリア型の経済をめざしたいと、じつは市議のころからずっと考えていたのです。

日本を一步出れば、今や経済力をつけたい国が増えてきて、農産物や水産物についても、高くて品質のよい日本産のものを賣うということになってきているわけです。日本国内では消費量が落ちてきているみかんも、こういうところに広げたいということ、トップセラーとしていろいろなことを試みていました。そのなかで世耕参議院議員から、アラブ首長国連邦(UAE)のお話をいただいた。アラブまで行ってきました。

世耕議員が首相補佐官のときに、安倍総理の随員としてUAEの大統領の息子さん、アラブの皇太子とお話しする機会があり、そのときに魚の養殖をしたい

これをどう使うか、どう生かすか、しっかり考えてくださいということにしました。この九月議会にその結果を工程する予定です。

自治会のなかにはさらに小さな単位があります。議論のなかで、私たちのところはこのことをやろう、この箇所が一番危険だからここをやろう、と話合いがまとまったところもあれば、まとまらずに結局さらに小分けにして配分した、というところもあります。しかし要望して終わり、ということではなく、限られたお金のなかで何を優先するか考えてもらう、ということではそれなりに意義があったのではないかと思います。

という話が先方からあったそうです。それならマグロの養殖に成功した近畿大学(世耕議員は副理事長)はどうか、ということになった。さらに世耕議員から、養殖技術の協力はやぶさかではないが、和歌山にはいいフルーツもたくさんある、それもいっしょにやろうと提案したそうです。

ところが農協がなかなか動かない。その話を聞いて「それだー!」私も連れて行ってください」ということで、UAEで有田みかんをアピールしてきました。向こうの関心のメインはマグロの養殖だったわけですが、世耕議員のサポートもあって、養殖技術を提供するというところ、果実の分野で協力しながら貿易体制をつくっていくという覚書を交わしてきました。これで第一段階はまずクリアしたわけで、次は向こうの方にみかんが出来る頃に有田に来て見ていただきたい、準備しているところです。

アラブの高級スーパーにはオーストラリア産のみかんがありましたが、有田みかんとは比べものになりません。有田には、商品価値の非常に高いみかんを育てるジュースにしている農業者があるのですが、そのジュースは向こうの大臣

にも大変好評でした。フランス、イタリア型の経済を目指したいという話ですが、市議になっている勉強に出かける機会が増えたので、あるとき貿易の指標で日本がイタリア、フランスに負けているのが繊維と食品であることに気がついたのです。ハイテク技術を駆使した工業製品で世界を席巻している日本が、パスタやワインなどの売り買いでは負けているということに、ある意味愕然としました。

今の社会情勢やグローバル化、日本の土壌などを考えれば、日本の田舎がこれから生き残っていく道はここにあるのではないかと思います。企業誘致をして雇用を生み出すことも大事ですが、和歌山県のようなところはむしろイタリア、フランス型をめざすべきではないか。「ここにしかないもの」をどう戦略的に世界に広め、価値をつくりだしていけるか、そういう方向をめざしたいと考えていました。

市議のときにも、そういうことは機会のあるたびに言ってきたのですが、軽くあしらわれて、どうしたらそういうことが現実的な方向性となっていくのか、なかなか見えませんでした。市長になるとある程度動き出せることを実感しています。

今は原産地呼称管理制度に取り組んでいます。長野県では有名なソムリエさんなどに入ってもらった委員会をつくって、そこで長野のワインを認定して、希少価値のあるものとして広めています。今では山梨を抜いて、長野ワインが世界的にも地位を築き始めて、フランス産よりもいいと言われるものも出てきています。そこまでは十年くらいかかってい

るんですが、そういう戦略的な取り組みを紹介してもらったので、有田みかんについても公的機関がしっかりと認定する仕組みをつくっていきたく思っています。フランスワインもかつてはニセモノが出回って、売れなくなって苦労した時に政府が乗り出して、きちんと品質管理を

5面から続く

し、それを認定する仕組みをつくった。例えばブルゴーニュ地方の小さな村でつくっているワインは、こういうところにごだわって作っているというのを保証して、「そこしか作れない」希少価値のあるものとして売り出した。あるいは、シャンパーニュ地方のブドウで作られたスパークリングワインはシャンパンといわれて、今ではお金持ちのパーティにならなくてはならないものになっている。有田みかんも、そういうものになれる可能性があるんじゃないか、ということとで行政も加わった戦略的な取り組みを始めたところだ。

こうした取り組みと並行して、さまざまなアパタビのように、機会があればほとんどトップセールスに出て行きたいと思っています。

じつは六月に大連に行ってきました。有田はタチウオの水揚げでも日本有数のですが、その七、八割は今は韓国に行っています。箕島漁協産ということである程度ブランド化されているのですが、最近のウォン安で思ったほど捌けない、ちょっと不安なところがある。中国はこれからますます魚を食べるようになってくるので、向こうの政府にもかかわって、向こうも市長が行って、大連市政府と有田市という行政同士の話しながら、あちらの大きな貿易会社と漁協が話し合う、ということでも一歩を踏み出しました。

大連では五月から十月は品質のよいタチウオの禁猟期にあたるので、その間はインドネシアからの冷凍ものといったあまり品質のよくないものしか手に入らなかった。そこでその間、品質のよいブランドものとして箕島のタチウオを輸出する第一歩を踏み出したということだ。

もちろん大連市との話し合いでは、みかんのこともアピールします。ただ日本と中国の間では今、検疫の問題でかんきつ類の貿易はストップしているんです。しかし中国の豊かな人たちのなかでは、日本産の農産物は人気がありますし、十

三億人のうちの10%が富裕層ということになれば、マーケットとしては大変な魅力です。そこで大連の大きな政府系の会社がカルフルと取り引きをしているので、そこを通してなんとかできないか、というようにも考えています。

そういう意味では議員の頃に考えていたことが、市長になって少しずつではあります。現実の動きにできるようなってきているかなと思います。

有田のみかん農家も担い手の高齢化と後継者不足で、耕作放棄が増えてきています。農地銀行という形で、サラリーマンなどで手が回らない兼業農家の畑を預かって、近隣の農家に耕作してもらおうという制度もあるのですが、これにも限度があります。みかんがいい値で売れさえすれば人を雇ってでもできるわけで、行政としても何とかしないといけないと思っ

ています。

長野県産地呼称管理制度

長野県では、従来の生産振興中心の農業施策から一歩踏み出し、消費市場にターゲットを定めた独自のマーケティング戦略を推進し、信州農産物のブランド確立等を図ることを目的として、平成13年度から、玉村豊男氏及び田崎真也氏をめぐり指南役をお願いし、「信州農産物マーケティング戦略推進プロジェクト」に取り組んでいます。

この取り組みの一つとして、平成14年10月2日に、より高い品質の農産物及び農産物加工品を提供していくことで生産情報を消費者へ開示し、消費者の信頼を得ながら地域の振興を図ることを目的とした「長野県産地呼称管理制度」を創設しました。まず、平成14年度にワインと日本酒から制度をスタートし、続いて平成15年度に米、平成16年度に焼酎の制度をスタートしました。

この制度では、農産物の原料や栽培方法、飼育方法、味覚による区別化を行い「長野県産地呼称・製造されたもの」を自信と責任を持って消費者にアピール、消費者の信頼を得ながら生産者の生産意欲を更に醸成し、長野県産農産物のブランド化を目指しています。

(長野県ホームページより)

□インタビュー 30代市長に聞く□

「やりたくても、できない」なかで何を優先すべきかを市民と考えていく市政

井原健太郎・柳井市長に聞く

生まれ育った地域の役に立ちたい

私は二〇〇七年の県会議員選挙に落選し、二年後の今年三月に市長に当選しました。県議選で柳井市は一人区ですが、私は現職の方に挑戦して敗れたわけですが、ところが今年三月の市長選挙で、その県議の方が市長選に手を挙げるということになり、現職市長と県議との戦いになると見られていました。じつはこのお二方は、十六年前の市長選でも戦われているのです。この時は僅差で、当時は全国で一番若い市長(三十四歳)が当選し、四期十六年務めてこられたという経緯がありました。

こうして今年度の市長選が、図らずも十六年前と同じ構図かと思われていたところ、現職の方が降りられた。そこで対抗馬をどうにかになり、二年前に同じ相手と県議選を戦った私が出馬することになったのです。「若さ」への期待もあ

たかと思いますが、こうしたこれまでの地域の中の人間関係、経緯のなかでの流れでもあったわけです。

ただ偶然ではありますが、私も十六年前の市長と同じ三十四歳です。そういう意味では、全国的に見れば三十代市長が目立っているようですが、柳井では三十代市長に対して「若い」ということだけをどうこう、ということはないだろうと思います。

私は小学生ぐらいのころから、「夢」として政治家になりたいと思っていました。家族、親戚に政治家がいたわけではありませんが、私の出身地である田布施町(柳井市に隣接)は全国でも唯一、総理大臣が二人(岸信介、佐藤栄作)生まれている町で、私の父などもさかんに政治活動を手伝っていた関係で、子ども

のころから政治を身近に感じてきました。岸信介さんが亡くなったときの町民葬には、中学生代表として参加させてい

いただきました。

そんなこともあって大学を卒業した時に縁があって、地元選出の平岡秀夫代議士(民主党)に紹介していただいたところ、「手伝ってみないか」と言われ

「身の丈にあった」財政運営を

柳井でも財政が厳しいのはもちろんで、そのなかでもさらに行単一職員数を減らす、事業を減らすなど一をこれからも続けていかなければならないのは、当たり前のごとです。とはいえ簡単に企業誘致ができて、それによって税収が増えていくという状況ではないことも明らかです。こうしたなかで、本当に身の丈にあった財政運営をしていかなければならないと思っています。

じつは市長選が三月でしたから、私自身の予算編成はまだ行っていないのですが、今後の予算編成においては、やはり規模は一定のものを維持していきたいと思っ

ています。またあまり気にしすぎて縛られるのもよくないと思いますが、数字の指標(実質公債比率も90%を超えないように)も抑えていきたいということとで、すでに指針も出し、指示も出しています。

それから議員会館と地元で秘書を務めてきました。平岡議員にお会いしたときも、「将来は地元で首長になりたいので、勉強させてもらいたい」とお話ししました。(国政ではなく)やはり育ってきた地域の役に立ちたい、そのためにもそれなりに権限のある首長になりたいと考えていました。

また当時から、地方分権で一番身近なところが元気になるにはならぬと考えていました。ですから政権交代でこれからどう変わっていくか、大いに期待もしていますし、私としてもありがたい状況で首長に選んでいただいたと思っています。

れるものも、なくはありません。例えばこれは県の事業ですが、フラワーランドという四十億円かけた花の研究施設兼展示場があり、毎年市からも二千万円、持ち出ししています。それによって雇用も生まれ、市民の憩いの場にもなっているのですが、それをすくなくすわけにはいきません。市民の中には「ムダだ」と思っている方もいるでしょう。ただ、すでに「ある」ものですから、それを生かすという発想をするしかないのではないかと考えています。

前市長も基本的には節約、節約でやってこられたので、情報公開もしかり進めてこられたので、そこは継承するということをやっています。職員数も県内の他の自治体に比べて多いということもありませんし、この五年で四十四人減っていて、これからの採用はあっても一年に一人か二人、来年度も保健師さんと一般職一人の予定です。一方で辞めていくのは十人くらいということですから、どんどん減っていく傾向はこれからも続きます。

7面へ続く



井原健太郎(いはら けんたろう) 山口県柳井市長
1974年生まれ。早稲田大学卒。衆議院議員秘書。2009年3月柳井市長に初当選。
柳井市役所ホームページ
<http://www.city-yanai.jp/>

何を優先するか、それを市民といっしょに合意していく

6面から続く

「身の丈にあった」と申し上げましたが、柳井市に限らず、全国どこでもこれまで「身の丈に合わない」ことを、あれもやりませう、これもやりませうとやってきた結果が今日の状況だろうと思いません。

私の市政に対する基本的な考え方は「市民参加型」ですが、具体的な手法としては一週間に一度は「意見交換会」ということで、いろいろな場に出かけて行って市民のみなさんと意見交換をしています。三人だけというところもあれば六十人くらい集まっていたところもあります。就任半年ですべて三十四回ほどになります。

そういうことでは、やはりいろいろお願いされるわけです。「あそこを直してほして」とか、「何々をいっしてほして」とか。いろいろな言ひのほみなさんのおっしゃることを全部やりたく、でも全部はできないんです。そのなかで何を優先していっすべきか、それを行政が考えるのはなほ、みなさんといっしょに考えていただいで、そのなかで納得していただかなければなりません。

お願いしたのに何もしてへれない、いろいろなでは市民のみなさんの不満も募りますし、そんななかで「あれもやりませう、これもやりませう」という人が選挙で選ばれて、財政的な負担をきりに将来につけ回していっくというのが、これまでだったと思います。やはり市民のみなさんの意識を変えていただいで、いろいろなが不可欠なので、やりたくてもできない、そのなかで何を優先すべきか、それをみなさんと考えていっく場にしたと、繰り返して、繰り返してお伝えしていっくようになります。

(県会自民党の大物ということもあり)「自分がやればこうなる」とおっしゃるわけです。「そうじゃないんですよ」と訴えて、市民のみなさんの意識を変えていっくことが、私の役割のひとつではないかと思っています。市民が「今の市長はやってくれなかったが、やってくれるという人がいるならそっちを選ぼう」ということになってしまったのでは、前に進めないと思っています。

学校についても、前市長の時に統廃合でもめていましたが、私はマニフェストで、統廃合の計画はいったん白紙にします、としました。学校をやぶするからというのでは、私の任期をはるかに超える十年、二十年、三十年後にも影響することですから、全市民的な合意の下に進めていっきたいです。そして市から案を示すのではなくて、学区ごとに保護者、将来の保護者、地域住民、有識者、教育委員会も加わった地域懇談会で議論する、とい

「柳井ニューデール」(市長選マニフェスト)と新政権への期待

マニフェストには「柳井ニューデール」という、いささか大きなタイトルをつけました。(1)「税金の無駄遣いを“ゼロ”にします」(2)「柳井最大の強みである豊かな天然資源を活かして、農業・林業・水産業を推進します」(3)「福祉を優先し、市民の不安を解消し、福祉産業を興します」(4)「近隣自治体との緊密な連携体制を作ります」(5)「女性の声と力を活かして、安心して子育てができるまちづくりを行います」(6)「土木建築業に蓄積されている技術を活かします」(7)「周辺部と市街地との

うことをスタートしました。結論として、全部を統合するということにはならないと思います。一方で来年から建て替えも含めて、やっていかなければならない。そうすると柳井市の財政規模からいって、極論すれば「他のことはできない」ということになります。そこも市長として、将来のため、子どもたちに投資することが柳井のためだ、しかし他のことはできませんと、しっかりと説明していききたいと思っています。

「何をあきらめるか」というより、私たちのところは学校のごとをやった、他のことはできない、という厳しい状況です。地域内分権は大切だと思いません。地区ごとに住民が自ら(予算を)道路に使うのか、草刈ができないところに使うのか、水害対策に使うのか決めていっく試みは非常に共感できます。

はり期待しています。子育てにしても、本当はもう一人欲しいけれど、経済的な理由であきらめざるをえないということこそ、市ではカバーできないわけです。そういう意味でも、子ども手当ができれば、すばらしいと思います。

第一産業も後継者不足が大きな問題で、それについても戸別所得補償制度には期待しています。なぜ後継者ができないかということ、やっても生活できないからで、まず安定的に生活できるようにするために、ああいう制度が必要だと思います。生活できるようなれば、若い人も定着していっくと思います。今でも何とか収益をあげている人もいますから、そういう仕組みがあれば、もう少し何とか成り立つのではないかと思います。イメージ的にいうと、戸別所得補償があって子育て手当があれば、(地方でも)それなりに生活していけるようになると思います。

そういう意味でも、新しい政権には期待しています。これは民主党だから、ということではなくて、自民党のマニフェストも民主党のマニフェストも、地方を重視するという大きな方向がりました。そのなかでも個別具体的な政策を見つけたときに、この二つの制度(子育て手当、農家の戸別所得補償)には大いに注目していますし、できればありがたいと思っています。

私はマニフェストに五つのキーワードを掲げています。『いのち』を大切にする』『環境』への高い志を共有する』『知恵』をいかし、活力を高める』『心』を育て、まちを元気にする』『刷新』し、市役所を変える」と。

□インタビュー□

京都力を育み

「共汗」と「融合」で進めるまちづくり

門川大作・京都市長に聞く

「いのち」というキーワードで、すべての政策を再点検する。あるいは「環境」という観点から、すべての取り組みを再検討する。この五つのキーワードで横串を刺すように、すべての政策、取り組みを見ていっくことと、マニフェストを書きました。

今、行政の最大の問題は、タテ割りと、必要な情報を全国から集めたりするところに、行政の役割も大きく変わっていっくべきではないでしょうか。小さいまちだけに、窓口対応がどうだったとか、職員さんがどこでどうしていったといった話が、全部直接市長である私のところに来ます。そこは逃げるわけにもいきませんから、その都度謝ったり、これからどうするか、ていねいに説明したりしています。本来ならもう少し、市長としてじっくり考える時間が確保されることも必要なのかなとも思っています。

政権交代という新しい状況のなかで、地方の小さなまちが何とか元気になるように、自分が育ってきた地域の役に立てるために、がんばっていききたいと思えます。

8面へ続く



門川大作 (かどかわ だいさく) 京都市長

1950年生まれ。立命館大学二部法学部。京都市教育委員会。総務部長、教育次長などを経て教育長(01-07年)。中教審委員、「教育再生会議」委員などを歴任。08年2月京都市長に就任。和服を常用。京都市役所ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/

7面から続く

住民の郷土力を徹底していかしたまちづくりをしよう。住民の郷土力というのは、歴史であり文化であり、それを支えていく人間力です。

また京都は(温室効果ガス削減を定めた)京都議定書誕生の地です。Do you Kyoto? という言葉を存じてほしい。COP3十周年のシンポジウムで同席したドイツのメルケル首相が教えてくれたのですが、「京都」という言葉が都市の名前を超えて、「環境にいいこと」としていませんか」という意味になっているのです。これを聞いて京都の人間として大変誇りに思うと同時に、大きな責任も痛感するわけです。

環境モデル都市、ということについては京都議定書の地という意味だけではなく、日本人の生き方、暮らしの知恵、美学も含めて環境共生型であった、それがまた比較的京都には伝わっている、それを大事にしていくという意味も込めていきます。いろいろ苦労しましたが、環境モデル都市としての認証もとり、あらゆる政策を環境というキーワードから再検討していきます。

先の見通せない厳しい状況ではありませんが、こういう時期こそ市民生活、とくに中小零細企業、地場産業を守りきると同時に未来への先行投資を怠らない、とどういって取り組んでいきます。

危機的状況の財政と京都の都市特性

就任早々、政策推進と行財政改革を一体化したプロジェクトチームをつくり、マネフェストを基盤にした「京都未来まちづくりプラン」を今年一月に作り直した。作成過程においても徹底した市民参加をすすめ、原案段階からオープンにして二回にわたってパブリックコメントを募集しました。政策推進と行財政改革を別立てにする場合が多いのですが、これを一本にまとめた計画をつくり、124の政策と384の具体的事業に整理して、今の段階で98ないし99%まで着手に至っています。

こうした施策の推進のために、私の給料20%カットを先頭に、全職員の給与をカットしました。かつて京都市には二万人を超える職員がいましたが、前市長の時代に二万六千人にまで減らしていました。私はそれをさらに四年間で千人削減して、必要ならさらに配分するつもりです。千三百人削減することにしました。また職員の福利厚生への互助会に対する補助金も、三年間凍結します。こうしたことで去年、今年だけで5000人件費をカットしました。働くみなさんには大変なことです。苦渋の選択です。

というのも、京都市の財政は非常に厳しい状況にあるからです。三位一体改革では、一千三百億円あった地方交付税が

五年間で八百億円になりました。五百億減ったわけですが、税源移譲で増えた税収はその半分です。こんな殺生な話はありません。

義務的経費は平成三年度には二六五億だったのが、十九年度には三八七三億と増加の一途です。人件費のほうは十二年度以降、百二十億円減らしているんです。義務的経費の増加は生活保護や教育費など必要なことなのですが、その一方で一般財源収入は、平成十二年度以降落ちてきて、ついに十九年度には義務的経費が一般財源収入を上回る事態になってしまいました。昨年の決算が過去最大、三十億の赤字、今年は(税収の落ち込みも予想されるため)百五十五億の赤字が見込まれています。そんな危機的状況です。

京都市営地下鉄は一日四千万円の赤字です。役所がやっているから赤字なのではないかと。京都の市民一人当たりの市税収入は、大阪市より八万円弱少ないのです。政令指定都市全体の平均と比べても、一万六千円くらい少ない。これに人口一四七万人を掛けると、約二四〇億円の差になります。大阪と比べたら千二、三百億円の差です。

「日本に京都があつてよかった」 そう言われるまちづくりを

なぜこうなるかということ、京都市は市内の多くが風致地区として開発規制されています。そうすると工場は滋賀県に行ってしまう。そういう都市の特性があるわけですから。政令指定都市でも他とは全く違うのです。

さらにこれは京都市の英知だと思っいますが、議会の承認も頂いて一昨年、大胆な新景観政策を策定しました。中心

と調べてみましたが、人件費は15%まで落としているのです。ところが借金(建設費)の利息が百二十億ある。今後、地方財政は連結決算になりますから、京都市は政令指定都市で唯一、実質赤字になります。にもかかわらず、全国一律の政令指定都市の交付税減額率ですから、京都市はアップアップしているわけです。

地方交付税の減額率は全国平均の24%に対して、京都市は39%です。全国平均の減額率なら、私たちがガマンしなければなりません。政令市は金持ちだという前提で一律に減額している。これでは京都のような都市特性のところは無理なんです。

任天堂や京セラという企業はありますが、工場はありませんから、(従業員数に応じた)住民市民税はほとんど入りません。観光客が増えても、ゴミ処理などの費用は増えても、観光消費のお金は京都市には入りません。

こういう財政の特性のなかで、なんとかまちづくりを進めていかなければならないわけです。

こうすると、さらに固定資産税は入らなくなりますが、しかしそれも覚悟してやろうと。決して「小さな東京」にはならない。それでは京都がダメになるし、同時に日本がダメになるからです。そういう政策をやっているわけです。

ただこれは、京都市民の税金だけで担いきれるのか、ということも考えていた。ヨーロッパの歴史都市のなかには、第一次大戦、第二次大戦で瓦礫の山になったところがたくさんあります。それを国家の威信をかけて再生しています。ところが日本の場合、全国一律の建築基準法、あるいは相続税でやっているわけです。

分権の時代ですから、京都のまちのビジョンは市民が創ります。しかし国家としてやるべきことは、やってもらわなければならないと思います。つまり国家戦略としての京都蘇生です。例えば国宝の20%が京都市内にありますが、これは市にとってはお金にならないのです。伝統文化、伝統産業もすばらしい価値がある。

京都の特性を生かしたまちづくり

京都は大学のまちで、人口の一割が学生さんです。その特性を生かすと同時に、大学と産業界、行政という産学公の連携を生かしてイノベーションを進める。また京都には芸術系大学だけで五つもあり、こうした芸術と産業と市民生活と観光振興を融合していくようなまちづくりをすすめていきたいということ、芸術系大学のコンソーシアムをつくっていきます。そこに今、互換性のある単位が五百あります。一番人気があるのが、花園大学の「禅と日本文化」の講座で、七割くらいが留学生です。現在は四千五百人ほどの留学生ですが、これを二万人にする。そのためのインフラ整備もすすめているところです。

また京都のまちの特性である歴史、伝統、芸術といったことの根底には、宗教観があります。京都は宗教都市でもある

りますが、現代の競争原理に晒されていけば潰されていくだけです。そういう部分については、国家としてのビジョンを求めていかなければ、日本がダメになってしまいます。

京都が明治以降も比較的、伝統文化や独自の価値観を維持してこられたのは、やはり東京との適度な距離を保ってきたからだだと思います。京都は経済の規模、政治の規模では一番にはなれない。しかしそれ以外では日本を代表する都市になろうと。そういうまちづくりをめざしています。

現在は大変な不況ですが、この長いトネルを抜けた後に、私たちがどんな目標を持つのか。再び大量消費社会に戻るのか。化石燃料で走り回る自動車がいなくなるのか。そうではないだろうと。人が生きがいを持てる社会、京都で子育てしてよかったと実感してもらえらる社会、そういう目標、夢を市民のみなさんと共有したい。あるいは企業のみならずと共有しながら、取り組んでいきたいと考えています。

のです。宗教ということ、まずお寺と神社を思い浮かべると思いますが、意外にも教会がしっかりしているのです。市内の私立の幼稚園が百ありますが、そのうち仏教系が五十、教会系が三十です。大学を見ても同志社大学をはじめ、教会系の大学が多数あります。

もうひとつ、まちのなかを百メートル歩くとお寺やお地蔵様があって、いつもきれいな水がお供えしてあります。宗教学者の山折哲雄さんが、世界中でこんな都市はない、と言っています。ヨーロッパに行けば立派な教会がありますが、まちなかのいたるところに人々の信仰の対象があって、いつもきれいに掃除されているというのは「不思議なまちだ」と。八月には地蔵盆といって、お地蔵さんの回りで子どもを中心にした催しが行われ

9面へ続く

8面から続く

ています。数珠回しをしたり、金魚すくいをしたりという町内ごとの催しです。そういうものがずっと続いているまちなんです。核家族などでなかなか難しくなっていますが、今ならまだなんとかそういうDNAを引き継げるだろうと思っ

徹底した市民との協働

―「共汗」と「融合」

京都未来まちづくりプランは、徹底した市民との協働です。「共汗」というのは、そのQ&Aの表現で、市民参加を超えたものです。京都市は市民参加推進条例をいち早く作っていて、あらゆる会議は原則オープン、必ず市民委員に入ってもらってパブリックコメントをもらう。これが前市長からの行政の指針です。これをさらに超えるものが、共汗です。行政が市民の意見を聞いて、行政がプランをひいて、市民参加でやっていると

いうのではなくて、市民を主体に、行政がいっしょに汗をかいていくということです。もうひとつは「融合」です。これはマテ割りと二重行政、三重行政を打破して政策の徹底した融合をはかっているということです。その典型のQ&Aが「歩まち」です。例えば「歩まち・京都」推進のプロジェクトにお医者さんに入ってもらいましたが、はじめのうちはその意味をなかなかわかってもらえませんでした。

12Kと言っているのですが、朝十分十五分早起きしてもらって、マイカーで通っていた人が歩いて駅に行き、市バスや地下鉄を使ってもらおう。そうすると「健康」「公共交通」にいい。歩いて駅に行くと途中でお年寄りや子どもがいっしょをするので「コミュニティ」「環境」「子育て」「子育て」ももちろん「環境」にいい。また歩まちの京都の町の「景観」「観光」にいい。

地域主権、地方分権といいますが、これは国と地方の権限と税財源の配分ということだけではないと思います。権限と財源を地方に移すことは大事なことです。それがひとつの方法であって、自立した市民の潜在能力を最大限引き出し、市民と行政が協働してまちづくりをすすめていくことが最も重要なことです。

そういう取り組みのなかで、「経済」を活性化させよう、京都の文化・「カルチャー」にも寄与しよう。こんなことを言っていたら、「危機管理にもいい」「国際化にもなりますよ」という声もでてきた。お医者さんは糖尿病やメタボの人に歩くことを勧めるわけですが、人の健康にも地球の環境にも公共交通にもいいし、健康保険の財政にもいいということ

で、「K」が12になったわけです。これらのことは中央省庁でいえば、厚労省だったり、国土交通省だったり、環境省だったりバラバラになるわけですが、基礎自治体なら住民がいっしょにならして、「歩いて楽しむまちづくり」をすすめていく。こうした政策の融合は、基礎自治体にはできません。

もうひとつの例は「食」です。食育の推進や食の安全・安心対策の推進、卸売市場の整備、食文化の発信、京の旬野菜の推進、地産地消など、社会全体で健全な「食」の環境づくりを推進するという視点での政策融合です。食育だけでも国の省庁がいくつかタテ割りになっているわけですが、基礎自治体だからこそ、それを融合して展開することができるのです。

共汗ということでは、京都市未来まちづくり100人委員会というものがあります。京都市は市民参加推進条例を作っていて、あらゆる行政プランに企画段階から市民に参加してもらっています。そのためには情報公開を徹底する、説明責

任を徹底するということがやってきました。しかしそれでも市民のみなさんは、まだ十分に京都市は市民参加を進めていると実感はしていません。

共汗というのは、これまでの市民参加を超えるものと申し上げましたが、その取り組みのひとつが、京都市未来まちづくり100人委員会です。

これまでは行政の課題意識の下、行政がテーマを設定し、お膳立てして、そこに市民の方に入っていたら議論して、パブリックコメントもして行政に答申し、行政が決定・執行する。事務局も行政が担う。これが従前型です。

それに対して行政がテーマを設定しない、人選もしない、事務局も置かない。これが100人委員会です。京都のまちの未来について、どういう目標を設定するか、どういう課題があるか、そのために行政が市民や企業とどう協働していくか、そういう委員会をつくらせようということでも、事務局を担ってくれる団体を公募しました。

五つの団体が名乗りを上げて、それを市民委員会と審査してもらったところ、学生の団体が一番多かった。二番目が経験豊かなNPO団体でした。どちらにするか。学生の「理想」も、NPOの安定感もどちらも捨てがたい、というところいろいろ議論した結果、いっしょにやってもうえなにかということでも、ふたつの団体と話し合いを持つなかで、いっ

地域の自治の力、市民力を育む

京都市には、学校運営委員会が全国の三分の一にあたる百五十数校あり、全国から京都に視察に見えます。一四七万都市で「地方自治は民主主義の学校」ということを実感するのは、なかなか難しいんです。ところが、地域の教育をどうするか、子育てをどうするかを住民が議論する学校運営委員会というのは、まさに「民主主義の学校」なんです。狭い意味での子どもの教育にかぎらず通学路の

しよに事務局をつくらせてもらうことになりました。

この事務局が100人の委員を募集しました。絞りきれないということでも、実際は148人になりましたが、毎月集まって議論して十三の課題を決めました。一年経つので、まもなく中間報告が出されます。このなかから「学生100人委員会」をつくらせようということも始まっています。言うなれば、百万人都市での直接民主主義の社会実験みたいなことが始まっているわけです。

このなかでできた議論には、京都市がすでに始めている取り組みと似たものもありました。しかし同じ施策でも鳥の眼で鳥瞰する場合、魚の眼のように空気の流れ、市民意識を感じながらやっていると、虫の眼のように一人ひとりのところから見ると場合と場合と違うように、全市でやっている審議会と100人委員会とで、複眼的に見ることができると

わけです。100人委員会では、八十代の地域の方から学生さんまで集まってやっています。ときどき、けんかしているのかと思うような議論になったりすると、おじいちゃんが一言「仲良くしよう」と言っています。そうすると、すーっと収まっていくんです。元々地域の寄り合いというのはそういうものでしたし、学校運営委員会もそういうものですね。

子どもの見守り隊というものがありま

すが、ある地域では独居老人の見守りも行っていて、子どもの作った花を持って行ったり、子どもがいっしょについていたりしています。区長が敬老の日に訪ねても、「そこに置いておいて」と出てこないおばあちゃんが、子どもがいっしょに行くときには、お化粧して待っておられる。そういう地域社会の絆ですね。

現在の基本計画が平成二十二年度に終わるので、新しい基本計画の策定に取り掛かるのですが、ここでも「基本計画とはいかにあるべきか」ということで一万二千人の市民アンケートをやっています。そして若い学者のみなさんに集まっていたら、「地域主権時代に基本

分権のさらなる推進を―新政権への期待と注文

政治指定都市の市長会でも、市長会の要望を基に政党のマニフェストを採点しました。結果、民主党のマニフェストが一番評価が高かった。それは、基礎自治体重視が明確にされていたからです。この点は、新政権に大いに期待していますし、新しい国の形づくりへの意欲を感じています。

ただ非常に難しいのは、やり方によっては、地方分権は地域のなかに「勝ち組」と「負け組」をつくることになりま。例えば、所得税の地方分を増やして交付税を減らすということになれば、東京は豊かになるが、京都などはさらに厳しくなる。税財源と権限の移譲と基礎自治体重視は、ぜひ実行してもらいたいが、同時に税財源の格差を地域間でどう調整していくのか、これが大きな課題です。子どもの医療費の無料化も、東京ならでき

ますが、どう考えても京都ではできません。その意味では、高速道路の無料化は反対です。高速道路を無料化すれば、反射的に国民生活にいろいろな恩恵があるでしょうが、地下鉄をはじめとする地方

計画とはどうあるべきか」「行政がつくる十年の計画」というものが、本来あっていいのかどうか」という議論までしていただいて、共汗型の計画にしようと思っています。

行政がすすめていく計画ではなく、市民が、企業が、大学が、行政とともに進めていく、しかも進化型の計画にしようと思っています。審議会のなかには、アンダー35（35歳以下）ということでも若者だけが集まって議論する場も設けています。

こうした取り組みのなかで、市民力を実感しています。これを存分に活かしたまちづくりをこれからも進めたいと思っています。

の公営交通にはしわ寄せがきます。公営交通を利用するのは、お年よりなど車を持っていない「交通弱者」です。また若者には車離れがどんどん進んでいます。これはむしろいいことだと思っています。しかし高速道路無料化によって公営交通離れが進めば、運賃値上げなどによって、こうした交通弱者にしわ寄せがくるわけです。また環境政策としても逆行していると思えます。

京都市は百万都市で初めて、(メインストリートである)四条通りをトランジットモール化するんです。歩道を倍にして、現在は片側二車線のところを一車線にします。そして公共交通とタクシーしか通らないようにします。車が走り回るまちではなくて、徹底して「歩」まちづくりをすすめるようになっているのです。いろいろな抵抗がありました。が、ようやく二年かけた議論が盛り上がりつつあります。

そういう「自動車離れ」をしていくという時代ではないかと思えます。高速道路無料化はたしかにマニフェストに書

9面から続く
かれた政策ですが、マニフェストそのものが進化していくものだと思います。

私のマニフェストについて学生さんと議論した時に、こう言われたのです。私は意見を聞いてもらえたが、これから入ってくる学生の意見は聞いてもらえないのか、四年間の市長の任期中はこのマニフェストを消化するだけですか、と。

やはりマニフェストというのは、一度書いた後それっきりということではなく、その時その時に最高のものに進化させていくべきだろうと思うのです。市民との約束だから何が何でもやりま、ということでもなくていいと思います。(委ねる場合も)ちゃんと説明して納得してもらえればいいのですから。新政権には、そこをしっかりとお願いしたい。

もうひとつ、後期高齢者医療制度を廃止するつもりですが、基礎自治体の声を十分聞いてもらわないと、(廃止によって)七割の人の保険料が上がることになりま。これはあまり知られていませんが、後期高齢者医療制度によって、国民健康保険料は大幅に下がったのです。七割の人がその恩恵を受けている。後期高齢者医療制度には批判が多かったし、見直しをされるのは結構ですが、その時には基礎自治体の声を十分に聞いていたに元に戻す、というだけなら七割の人には負担増になります。

京都でも、この三十年の間に百歳以上の人口が百倍になっています。そういうことを前提にして健康保険制度のあり方、年金のあり方などを国民にきちんと説明して、みんなで支えあうためにはこれだけのお金がかかる、そのために自助、共助、公助のバランスをどうするか、という議論をしていただきたいと思います。

(9月11日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

政府・市民・企業が多重多層的に支える 協働の時代 その担い手たる地域公共人材を いかに育成するか

富野暉一郎・龍谷大学教授に聞く

新政権に期待すること 公共の担い手を大きくする社会構造の転換を

分権に関して民主党と自民党のマニフェストをみるかぎり、違うのは道州制の扱いで、他の点についてはあまり大きな違いはないと思います。分権以外のところで、官僚政治を打破するとか、財政支出のムダをなくすとか、天下りを廃止するところでは大きな違いがあると思います。ただしマニフェストに書いていないことで、民主党政権に期待できるところがあるかもしれないと思っています。

規制緩和を推進したイギリスのサッチャー政権は小泉改革の源流と言われていますが、地方分権に関してはまったく逆のことをやりました。日本は規制緩和の二環として地方分権をやりましたが、サ



富野暉一郎 (とみの きいちろう)
龍谷大学教授
地域公共人材開発機構理事

1944年生まれ。東京大学大学院修了(理学修士)。会社経営。1984-92年逗子市長。94-99年島根大学教授。99年より現職。逗子市長時代には、市民自治に基づく行政を推進。島根大学および龍谷大学においては、地方自治論および地域経営論の研究を進め、地方自治を地球規模の新たな枠組みの中に位置付けするグローカリズムを提唱している。

とともに(コンパクトと称する)協約をつくって、政府とボランティア・セクターが協力して地域の力をあげていくことに取り組んだ。

これが非常に成功したのです。ここが新自由主義政権と社民政権との大きな違いだったのです。

日本の場合はどうか。地方分権と言いつつ、どうなっているかというところ、大変な中央集権になっている。大変な改革が政府から降ってくる一方で、合併はほとんど押し進められ、(地方の)主体的なところがまったくなくな、むしろ中央統制が強化されている。財政健全化などはその例です。自治体は公共サービスのカッターなど、政府の新自由主義政策の手足となって、雇用不安や格差の拡大は、地域社会では深刻な形で出ています。これをどうするかということについて、民主党は地域政策としてはあまり鮮明な政策は出していません。

日本ではこれまでフレアが出てこなかったのは、政権交代がなかったからです。日本の新自由主義的な政策の不幸は、それを倒してフレアが登場できないことだ、と私はかねてから言ってきました。今の課題は民主党が意識しているかどうかは別として、鳩山さんがフレアになれるかどうか、ということだと思います。

つまりパートナーシップであり、人に着目する、地域に着目する。その力を改めて掘り起こすことによって、公共の担い手を大きくするということです。小さな政府で大きな福祉を支えていくことは

できないわけですから、小さな政府プラス、分母を増やしていくことでやっていく。

新自由主義の場合は小さな政府プラス企業という形ですが、これは公共政策を分断していくことになりました。パートナーシップというのは、市民の力、ボランティア・セクターの力、それと企業の間も含めてトータルで公共政策をやっているということだと思います。つまり(公共政策の)分母の拡大が、フレア政権のパートナーシップ政策です。これによってかなり劇的に、新自由主義的改革の弊害を転換することができたのです。

民主党政権になって、こうした社民主義的な部分が実際の政策遂行のなかでどのように現れてくるのか、私の関心はそこにあります。ですからマニフェストに書いていない部分のほうに関心があるのです。

日本ではパートナーシップとか役割分

現代における協働は財政危機の問題ではなく、 社会構造の転換の問題

日本のこれまでの改革論議は行政改革に限定されていて、行政の仕事は民間に持っていかどうかという官民型の改革がほとんどでした。私も会社を経営していましたから、これは当然ではあると思います。こんなこと、行政でやる必要があるのか、ということではなくさんありますから。

ただサッチャー政権の改革では、どんな政府の仕事は民間に移していくわけですが、「公共政策の主体はあくまでも政府である」と言い続けてきました。これまでの日本の政府も、そういう考えでしよう。そこを変えたのがフレアなのです。公共政策の主体は多様化しなければいけない。つまり分母を拡大するということです。

そのときに必要なことが二つあります。まずひとつは分母を多様化するということは、単に仕事を地域に移転する、

担というところ、要するに(行政の)「下請け」なんです。市民が汗をかいて、弱ってきた行政を助けるという構図です。イギリスはそうではない。政府の仕事がパブリックな仕事として社会に展開されることによって、雇用をはじめとする経済循環が生まれて、地域の社会資本が拡大して、それによって地域が安定化し、人間関係も回復して、そういう形をとったわけです。

つまりサッチャーの小さな政府は堅持しつつ、そこから出てくる弊害を、地域の力に着目して新しい構造に変えていくということだと思います。新政権への移行に際して、イギリスを参考にすると考えています。これは個々の政策レベルの話ではなくて、社会構造の転換をどうするかという話です。

ということではありません。地域がそういう仕事を担っていくためには、地域そのものが変わらなければなりません。

明治以降の近代化のなかで労働力が商品化され、人々は地域や生活から切り離されて労働力として機能してきました。コミュニティの崩壊は豊かになったからではなくて、労働力の商品化が根本原因なのです。農村にしろ都市にしろ、労働力が商品化される前は、地域の中で同じような生活を、共同の作業をすることが前提になっていました。そうでないと生活が成り立たなかったわけです。

労働力の商品化は近代化にとってはいくことですが、人々の生活は地域のなかでもバラバラになる。そうするとある公共サービスを昔のとおりに維持しようとする、そこに住んでいて、かつ時間がある人によってしか維持できなくなるとい

10面から続く

す。これは地域のなかに、フリーライダーと必死になって支える人という大きな亀裂を生み出します。

これを調整してきたのが税という制度です。地域の中でみんなやってきたことができなくなったので、それを公共サービスとして税で担保し、みんなが負担しよう。こうして政府が税を徴収し、公共サービスをを行うという近代の仕組みができて、これが成功したわけですが、次第に政府が公共性を担保する、政府が国民生活を支えるという中で、福祉国家型の大きな政府になっていく。人々の生活を地域に頼らずに、政府が保証することが当たり前だ、ということになってきた。

これが世界的な趨勢でもあり、資本主義的生産様式がそれを必要としたわけですが、こうしたいわば「地に足のついていない」状態になってきたときに、豊かさがあったとしても人々ははたして幸せなのか、という問題に直面したわけです。都市への集中が極度に進み、地域社会から若い人がいなくなつて限界集落があちこちに見える。こういう状態になったときに、われわれははたして幸せなのか。

つまり問題は、財政が厳しいから行政の仕事が減らす、ということではなくて、協働でやっていたからこそ人々のネットワークができ、人々の連帯ができ、社会が人々の力で機能していたという仕組みを、現代の資本主義的生産様式のなかで、いかに擬似的に創りだせるかということ。昔に比べると不可能です。労働力が商品化されている以上、ただ働きは誰もみませんし、仮にそうしようとするば、誰かに大変な負担がかかります。

現代における協働というのは、まさに財政危機の問題ではなくて、社会構造の転換の問題なのです。資本主義的生産様式によって、あまりにも人間が見えなくなつてしまった社会を、人間が住める社会に戻していく、パートナーシップはそのための仕掛けなのです。

パブリックな業務を「私たちの仕事」として 地域が担うために、何が必要か

パートナーシップをやるためには人々が自ら決定し、自分たちでいろいろなことをやっつけていかなければなりません。ですから当然、分権が必要なのです。政府が何もかも決めて、行政が勝手にして、やっつけてください、余計なことは言わないでくださいといっているかぎり、パートナーシップではありえません。

税金を集めて配分していた主体であった政府が、その権限や権力を分散させて、地域の人々に権限や財源を移し、自らの力で決定できるようにする。これが分権です。しかし分権だけではうまくいかないとはいえ、そうではない。

今の行政は明治以来さまざまな仕事を積み重ねてきているので、人々は政府が機能しなければ生きていけない状態になっています。しかし本当はそうではないだろうというのが、「新しい公共」という問題提起です。新しい公共というのは、明治以来ずっと積み重ねられてきた生産様式、生活様式、生活構造を壊していくことです。そのためには、どうしても人々がパブリックなことにかかわっていかねばならない。これはボランティア・ワークではできないことは自明です。逆にいうと、行政から見ると、なぜ行政の仕事を生産に任せられないのか、ということ。公共的なサービス、仕事には明確な要件があるのです。私に言わせると三つで、ひとつは継続性です。公共的な仕事では明日辞めますとか、もうできません、ということとは許されません。明らかにこれはボランティア・ワークとは違っています。二つ目は責任能力です。生存やセキュリティを託す仕事ですから、無責任な形であったり、何か起きた時に担保できないければ誰も信用しません。三つ目は、そのためにはそれなりの専門的な能力が必要になる。公共サービスには、こういうことが絶対的に求められるのです。

それをすべて（政府に）委託してしまつたために、政府に依存して生活することになり、自分たちの問題解決能力をなくしてしまつた。これは構造問題なのです。

分権で権限を地域に渡すだけではなく、これまで政府に任せられていた仕事を人々が自分たちで回していくことが、どうしたらできるか。専門性、責任性、継続性を地域のなかでいかに確保できるか。それによって始めて、パブリックな、みんなのための仕事を「私たちの仕事」として地域が担い、それによって人々の連帯感が生まれ、経済活動が回っていく。

そういう仕掛けをどうつくるか、それをやつたのがプレア政権なのです。プレア政権は一定の財源を確保して、地域の活動が自らの力でできるような基盤をつくれたのです。例えば研修を行うとか、

多層多重的な協働関係を担う 地域公共人材とは

今私たちがやろうとしているのは、こうした地域公共人材の育成です。よく誤解されていますが、パートナーシップというのは行政と市民の関係ではないのです。正確に言うと、マルチパートナーシップというのですが、多層多重的な協働関係です。

理論的な背景を省いていうと、これからは公共的な仕事を、行政のみならず社会全体で展開していくということです。コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・エンタープライズなどといわれていますが、地域社会の活動を恒常的に、なおかつレベルの高いものとして展開していくためには、その受け皿となる「人」

事務所の経費といった一般経費をバックアップする。

日本で行われている「協働」というのは事業単位ですから、人件費をはじめとする一般経費は出ません。それをボランティア・ワークですべてカバーするのは無理です。そうではなくて、社会のなかで恒常的な「仕事」として担われるような財源と仕掛けがなければなりません。

では誰がそれをやるのか。財源は、苦しくてもつこうと思えばつくれるでしょう。また地域のなかには能力のある人もいるでしょう。しかしそういう人々の力を結集して、再編しオーガナイズしてきちんとした仕事にまとめていく、それを実効あるものとして、効率的に展開していくことができるか。これはあきらかに「人」の問題です。

分権社会において、パートナーシップという新しい社会構造をつくりあげていくためには、政策的な対応と地域で仕事ができる条件づくりとともに、それをコーディネートしたり展開していくための人材、この三つが必要なのです。

問題は、解決できないのです。われわれのもっとも実現すべき公益は、今や福祉国家ではなくて、持続可能な社会なのです。その大きなポイントは環境ですが、持続可能性という公益を実現するために、企業、政府、私たち市民がそれぞれ役割分担をしながら、果たすべき役割をどう果たしていくか、ということなのです。

つまり公共性を担保するためには、政府セクターと企業セクターと市民セクターの役割分担と協力が必要であり、なおかつそれを仕事として展開しなければならぬということです。協働というのは自治体と市民が何か協力してやる、ということではなく、社会セクター間の協働関係なのです。さらに各セクターのなかの個別の団体や企業が、他のセクターと協力しあうということもある。

実際に今私たちが亀岡市で行っているプロジェクトは、龍谷大学と立命館大学、亀岡市、農業者、スーパーマーケットが

地域公共人材の開発、育成と、社会のなかでの最適配置

こうしたことから、産官学民というマルチセクターのパートナーシップを担えるような人材を、共通の教育で育てていくことを試みているのが、私が関わっている地域公共人材開発機構という財団法人です。学部大学院における高等教育のみならず、企業や行政、NPOなどに関わる社会人の研修としてもトレーニングを行っていく。そういう仕掛けはマルチパートナーシップというのとおり、大学だけではできないのです。

京都全体の公共政策系の大学と、京都府、京都市、京都府内の全市町村、そしてNPO、企業としては京都商工会議所と経済同友会、こういった枠組みで財団法人をつくりました。大学や教育を文科省の専門領域としない。社会的な教育と言っていますが、産官学民という四つのセクターで「どういった教育が求められているか」を協議し、それを受けて大学が

はいつて、環境型の農業をブランド化しようというものです。これに市民がエゴポイントで協力して、食育をやっていくなど、パートナーシップというのはこうした複合的な形で公益実現のことなのです。

したがってなぜ地域公共人材ということかという点、行政の人材を育てるのではありませんよ、ということなのです。行政も必要です。しかし今の社会では、地域のなかでパブリックの活動を自らリーダーシップをとって展開できる、それを他のセクターにつなげることができ、そういった人材がなければNPOにしろ、農協にしろ、活動できません。企業のほうも利益さえあげていけばいい、という時代ではありません。パブリックなセクターにつながることでできる人材を育成して、企業の改革や社会との関係を結んでいかなければ、企業自体も存続できません。

教育プログラムを作っていくという仕組みです。これは教育の外形の話ですが、この財団法人では教育の質保証にも取り組みます。つまりどういう人材を育てる仕組みになっているかということと同時に、実際にそれができているかどうかをチェックするわけです。例えば地域公共人材を育成するプログラムを認証・評価したり、そういう課程を一定の成績で修了した人に資格を付与したりということ。パブリックの仕事の担い手の分母を拡大していくわけですから、行政の人はいつまでも行政のなかにいる、ということでは困るわけです。あるいは何か公共的な仕事をやるというときに、それに必要な一定の教育なり研修を受けて質が担保されている人を対象に、広く募集をかけ

11面から続く

ていくといったことが必要です。他の自治体から来てもいいし、企業から来てもいい、NPOから来てもいいわけです。同じ資格を持っている人が、逆に自治体から企業に移ってもいい。そういうふうに入材を流動化して、最適配置ができるようにする。そのためのパスポートをつくりたいのです。だから質保証が必要なのです。

採用の時だけではなく、昇進人事も試験だけでやるのではなく、一定の資格の人を対象に面接をするということもできます。こうして個々の団体、組織の閉じられた中で人事をやるのではなく、社会的にオープンな中で、一定の質保証を前提に人事をやる、そういう形をつくることが重要です。

地域資格といっていますが、これがまさにパスポートに当たります。文部科学省の履修証明制度、厚生労働省のシヨブカードとつないで、(当機構でカバーしている)地域に通用する資格にしようとしています。それが例えば、採用試験のときの一次試験免除になるというように。国家公務員試験なども、今はダブルスクールで試験勉強しなければならぬほどで、フィールドワークとか研修とか、やっている余裕はないんです。そんな「勉強」をするよりも、社会の役に立つちゃんとした勉強ができるようにしよう、それを資格にしようということです。

これは大学としても、基礎的な教育と専門的な研究のほかに、職能教育に取り組んでいくということだと思います。大学というのは高校を出た人たちが四年間過ごすだけではなく、キャリアアップをめざす社会人や、あるいはリタイアして地域で活動したい、そのために資格をとりたいなど、いろいろな年代、層の人たちの職能教育に対応できる場になろうということです。

こうしたことを行えば、国レベルでもやるべきだと思います。イギリスでは、日本の文部科学省が扱う教育と、厚生労働省が扱う職能スキル、資格取得とをひとつの役所に統合して、教育を職業に結びつける

ようにして、そこに膨大な予算がつけられています。

イギリスのみならずヨーロッパでもEUの共通政策として職能フレームワークというものがつくられました。大学の教育と職能レベルを共通化して、この職能はこのレベルの大学教育に対応するということが、リストになっています。これからの世界はこういう方向に進むと思いますが、日本はまったくこれに対応できていません。

それは年功序列の影響だと思えます。学校を卒業して就職したら、そのまま職業、会社を移らないということが前提になっていましたから。しかしこれからの社会は移らざるをえないし、人口が減っていくなかでは最適配置が本当に大事です。またNPOをはじめとする市民活動を育てていくためにも、そこに携わる人たちがボランティア・ワークとしてではなく、きちんとキャリアパスを描けるようにしていかなければなりません。その意味でも、地域公共人材開発機構の役割は重要なものだと考えています。

(9月11日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□香川県選出議員 座談会□

歴史的な政権交代

ここからが新しい政治のスタート

小川淳也・衆院議員 玉木雄一郎・衆院議員
植松恵美子・参院議員

鳩山総理首班指名という歴史的な瞬間

小川 鳩山総理の首班指名は本当によ

れしかったし、感動しました。自民党の強固な基盤である香川県で、「自民党に替わる選択肢を」と訴え続けてきました。二〇〇三年の総選挙では、地域に絶大な力を持つ自民党議員にたどり着き、空拳で挑みました。〇五年にようやく香川県ではじめての衆議院の議席を得、〇七年参院選では一人区で植松さんが当選、今回は玉木さんも当選するとともに、政権交代という歴史的な瞬間に立ち会った

とができました。

これまではいつも否決されることになっていて投票してきただけですが、今日は違いました。ここからがスタートですが、今日はとにかく感動しました。

玉木 私にとっては何もかも、はじめての経験でした。じつは大感奮に入ったのが細川内閣誕生の年で、テレビで見ていて「憲法に書いてあるとおりのことが、本当に起こった」と感動したのですが、

これが何とも否決されることになっていて投票してきただけですが、今日は違いました。ここからがスタートですが、今日はとにかく感動しました。



座談会(左から)
小川淳也・衆議院議員(香川1区 二期目)
植松恵美子・参議院議員(香川選挙区 一期目)
玉木雄一郎・衆議院議員(香川2区 初当選)

今回自分が本会議場で政治が大きく変わる瞬間に立ち会えたことに、本当に感動しました。

また民意というものが世の中を動かす

選挙戦

一年近い「予行演習」

玉木 正直、去年の秋から約一年、総選挙が延びたことは財政的にはものすごく苦しかった。しかし結果として考えれば、最後の十ヶ月を頂いたことが勝利につながったと思います。お金をかけずにやれることになったら、とにかく人に会って、お話をすることくらいです。そんななかではじめは家族でやっていたのが、次第にボランティアの方も増えてきました。多くの方と会い、いかに触れ合う時間をいただいたことが、しんどかったけれど、結果として勝利につながったのではないかと思います。

去年の秋に一度「予行演習」をして、そこから一年近くかけてなんとかが形になってきたわけですが、その意味では選挙戦が始まってからも、それまでと同じことをやってきたと思います。むしろ公職選挙法の制約で、活動が減ったくらいです。

また政治というのは、たくさんの人に支えられてやるものだというのを、これほど実感したことはありませんでした。試験は自分が勉強すれば受かりますが、選挙はたくさんの人を巻き込み、たくさんの人に迷惑をかけ、たくさんの人

ということを、改めて痛感しました。これまで「みなさんの一票で世の中が変わります」と言ってきましたが、まさにそれが目に見える形で現実になったことに身震いしました。

植松 それこそ鳥肌が立つというか、涙がこみ上げてきました。香川県で何もないところから三人でここまでがんばってきた。その最初の目標は「政権交代」「もうひとつの選択肢」ということだったわけ、それがいよいよ現実のものとなった。ここからスタートを切れると思うと、言いようのないうれしさがこみあげてきました。

の成果と自民党の底力

小川 私は今回をはじめ、選挙を設計図の段階から自分で組み立てました。こうした感覚は、三回目にしてはじめてのものです。事務所のスタッフ、後援会のみなさんには大変な負担をいただいたのですが、やるべきことを何とかやりきれたと思っています。

もうひとつ、これまでの選挙は候補者が「よろしくお願いします」というものでしたが、今回は有権者のみなさんから「小川さん、頼むよ」と何度言われたことか。これは政治とか選挙の質が大きく変わる可能性を秘めていると、途中から感じました。結果としてそれが、今回の政権交代につながっているのだと思うています。

そして最後は、改めて相手の底力を感じました。四国全体に伝えることだろうと思いますが、一週間前の報道機関の情勢調査から勘案すると、最終盤で五、六

12面から続く

千から一万票、四国の各選挙区で（自民党への）揺り戻しが起きていると思えます。加えて私の相手は、さきほど一万票を上乗せしてきています（比例で復活当選）。これは生半可な相手ではないと改めて痛感しましたし、私にとっては宿題が残りました。

植松 四国ほどの選挙区でもだいたい最終盤で五千から一万、ひっくりかえし

利益誘導型政治の基盤にまで、政権交代を定着させていくために

小川 高知が象徴的で、〇七年参院選では四国全県（一人区）で勝ったのですが、今回の総選挙では高知は全敗です。聞くところによると、自民党の選挙は県知事選のような選挙だったそうです。つまり「自分がいなければ、この道路はどくなるか」というような訴え方です。香川でもそうですが、キャッチコピーが「地域のために」です。これをたどっていくと、利益誘導型政治を象徴しているわけです。

おもしろいのは、地域経済界に玉木さんと「いっしょにあいさつにいったときです。」「お前も、本当は自民党だ」と言われるんです。「お言葉ですが、自民党はもう野党なんですよ」とお答えしたんですが、またそういう感覚なんです。

植松 私も言われました。三区は社民



小川淳也（おがわ じゅんや）
衆議院議員
総務大臣政務官
1971年生まれ。東大卒。自治省入省。春日井市企画調整部長、大臣官房秘書課課長補佐など。03年総選挙に惜敗、05年総選挙で比例復活、09年総選挙で小選挙区当選（香川1区）。鳩山内閣で総務大臣政務官に就任。
<http://www.junbo.org/index.html>

ています。それが後藤田さん、塩崎さんといった小選挙区で競り勝ってきた人たちなんです。だから全然油断はできません。来年は参議院選挙がありますが、とても「勝てる」なんて思えません。ここでしつじつと参議院で過半数を切るわけですから、その意味では安定した政権運営のためには、来年の参院選が（政権交代の）仕上げになると考えるべきかもしれません。

党との選挙協力だったのですが、運動会に行ったら地域の有力者のみなさんが「ごや、ごや、ごや」といって自民党が強いやう」と。「いや、もう野党なんですよ」と言うのですが、やはり（政権交代したことを実感するうえで）温度差と時差がありますね。まだピンときていないんです。

これから鳩山総理の映像が繰り返し流れていくうちに、次第に理解されるでしょう。一番はやはり、民主党政権で予算を編成したときでしようか。首長が「あれっ」と思ったところから、（自民党の基盤が強い地方でも）政権交代が実感されるのではないかと思っているのです。自治体議員の選挙も変わって来ると思っています。

小川 これまでの利益誘導型政治に関係なかった国民のみなさんにまで、政権

が替わったことが実感されるまでには、三年くらいかかるかもしれない。そのためにも必死で鳩山政権を支えなければならぬし、来年の参議院選挙はなんとしても勝たなければなりません。

玉木 来年度予算はまだある程度、これまでの予算編成を引きずらなければならぬところがありますが、二十三年度予算は絶対に変わります。これまでの利益誘導型政治に慣れ親しんできた方々にも、否応なくそれが分ると思えます。

小川 われわれは、これまでの自民党と業界との関係と同じようなものをつくりたいわけではなくて、政権交代が当たり前の時代の新しい政治文化をつくりたいわけです。これまでの政権与党と業界の関係のなかで与党が交代するだけなら、土壌改良にはならないし、政治文化や体質は何も変わらないわけですから。そのためにとにかく一度、断ち切らなければならない。

植松 元々民主党は「陳情」ということをやめよう、そういう政治にしようと言ってきたわけです。しかし「これから、あなたのところに陳情に行くんか」と言われるんですね。「いや、陳情なんてせんでええ政治にしましょ」と心えるのですが、また地方分権のことが分っていないところが多いですね。



玉木雄一郎（たまき ゆういちろう）
衆議院議員
1969年生まれ。東大卒。大蔵省入省。財務省主計局主査など。05年総選挙一ヶ月前に退職、立候補するも惜敗。09年総選挙で小選挙区当選（香川2区）。
<http://www.tamakinet.jp/>
（写真は玉木議員のブログより。当選時のもの。右側は植松参院議員）

植松 そのためには地方でも政権交代が必要です。千葉県の裏金のように、まだ変わっていないところがいっぱいあるなかでは、地方に渡しても国民に届かないことになりかねませんから。

小川 国政の政権交代とともに、新しい地方議員も育てていかなければならぬ

選挙の質が変わり始めた「参加する政治」へのスタートラインについた

小川 鳩山さんも遊説で、息子さんが職を失って自殺された方の話をしていました。私、私も選挙の間、「弟が命を絶しました」とか「失業して困っています」とか、いろいろな話を聞きました。そういう具体的な話ではなくても、「どこか頼む」という切実な気持ちを受け止める機会が、たくさんありました。大勢の人が、祈るような気持ちで託す先を探しているんです。

植松 これまでは逆です。候補者は「よろしくお願ひします」、頼まれた有権者は「あなたは何れに何をしてくれんだ」と。おねだり型の選挙だし、自分が議員になるための選挙でした。それが質

の国政報告会と同様、対話形式で行うわけです。ところが選挙戦本番にはいったら、「これでいいのかな」と思いながら慣例に従って、旧来型の個人演説会を行った。そこで手が挙がったわけです。手を挙げた方は、ずいぶん勇気がいったと思います。丁寧に答えして、質問された方も納得していただいた。

玉木 地方の人にとっては、国会議員よりも県知事の配分権限のほうが（生活との関わりが）大きいんです。地方の首長、議会を変えていくことは、政権交代を定着させていくうえでも、とても重要だと思えます。

戸田 簡単に言うと、これまでは政治家に対しては「陳情」だった。自民党も野党も。普通の人は陳情しないし、できません。しかし今回は陳情発想ではなくて、自分の生活の問題を訴え始めた。それに議員や候補者が対話方式で応じるようになる。そうすると、政策の形成過程に自分たちの思いが届いている、という回路が生まれる糸口ができてくる。政策の形成過程が可視化され、そこに参加することです。

玉木 私と同じようなことを感じました。民主党のやろうとしていたことは、



植松恵美子 (うえまつ えみこ) 参議院議員

1967年生まれ。神戸大学卒。家業を手伝うために大型免許とクレーン免許を取得、県内初の女性クレーン運転手として建設現場へ。01年会社設立、取締役社長に就任。04年参院選で惜敗、07年参院選で香川県全県区(定数1)で初当選。
http://www.e-uematsu.jp/

植松 それが一番分りやすかったのは、子育て中のお母さんたちです。この団体にも属してない、そして一生涯命生活している、そういう人たちの一番の象徴だと思いますが、その人たちの心に響く政策があり、私たちのような子育て

小川 そのいう意味では、今回は「政策」と「政権党」と「総理大臣」をダイレクトに国民が選んでいくわけですよ。

これまで間にいろいろなものが介在して、ちょっとずつ抜いていったり、あるいはブローカー的に「聞いてやる」「伝えてやる」とやってきた。こういう「中間」をなくしていく作業が、両方の側で起まつたものではないか。流通の世界でもインターネットの普及でそうなりつつありますが、政治の世界も直結型になりつつあるのではないかと。直接聞いて、直接応えたものが生き残っていく、というスタイルになっていくのではないかと考えています。

13面から続く
いろいろな形で「中間」を抜いていく作業だと思ふのです。これまでは業界団体が代弁していると思われていたんですが、会員さんの話を聞くと違ったりするし、そこで働いている人はまた違つていまして、われわれはそれを直接、一人ひとりの声から拾い上げてくる作業をしてきたし、そこから支援政策にしていく場合も、公益法人や特殊法人を介さずに、なるべく直接わたるようにする。聞へるのも直接出すのも直接と。

玉木 マニフェストも進化していくもので、一度つくったものを愛えたら「ブ」した「と」といふかたは、卒業しない

小川 イギリスで、一年かけて有権者との議論を繰り返しながらマニフェストを作っていく、とこのままたにそのことですね。

戸田 高度成長が前提になっていない、人口減少・少子高齢化、グローバル経済が生活の前提になっている世代がじわり、社会的な存在感ともに政策的な存在感を持ちつつある。最近の三十代市長の相次ぐ登場も、その表れです。官僚や業界を媒介にした政策観ではないから、政策過程への参加とか情報公開ということも変わってくる。そうなる選挙のやり方、有権者とのコミュニケーション、スタッフの選び方も変わってくる。さらにそういうことが官僚のところから、新しい公僕意識がつけられてくるようになるはずですよ。

小川 とにかくこういう立場であれ、鳩山政権を全力で支えていきます。それは単に民主党政権を承らえたいということではなくて、国民がこの選挙で示した覚悟に対して、応分のものを返したいということですよ。それができないと日本の政党政治、議会政治は再び、あくまで政治不信の暴風にさらされてしまう。それだけは何としても避けたい。その一点です。

代を起すことができるということを示すためには、細川政権のような短期政権になっては絶対いけないと思ふ。次の世代に、政治というのは自分が必ず関わっていかねばいけないものだということも定着させるためにも、この政権を絶対に変えていかねばいけないと思ふ。

鳩山政権を支えていく決意

小川 とにかくこういう立場であれ、鳩山政権を全力で支えていきます。それは単に民主党政権を承らえたいということではなくて、国民がこの選挙で示した覚悟に対して、応分のものを返したいということですよ。それができないと日本の政党政治、議会政治は再び、あくまで政治不信の暴風にさらされてしまう。それだけは何としても避けたい。その一点です。

またこれだけのことを約束しましたが、そのためにも最低四年、できれば二期八年、民主党政権で限りなく百点満点に近い政策の実現にむけて全力を挙げたい、それに尽きます。

小川 政権の実績がない分、理念とか理想を語るのが野党のマニフェストだと思ふ。そのかわり政権をとったときには、それをどう実行していくのかが問われる。逆に野党になったほうは、これから理念や理想を語り始めてもらわなければいけないと思ふ。

□日程のお知らせ□

- ◆第93回定例講演会 調整中
- ◆「日本再生」読者会
 - 10月4日(日) 午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
 - 10月13日(火) 午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
 - 10月7日(水) 午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 200円)
 - 10月13日(火) 午後8時より キャンパスプラザ京都
- ◆関西政経セミナー「総選挙の総括」
 - 衆議院議員、自治体議員によるパネルディスカッション
 - 11月1日(日) 16時より コープイン京都
 - 会費 1000円

■問い合わせ 03-5215-1330

- ◆□第六回大会にむけて□◆□
 - ～総選挙後の主権者運動の新しいステージと課題～
- ◆望年会 東京 12月12日(土) 16時より(予定)
 - 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
 - 関西 12月7日(月) 19時より コープイン京都
- ◆第六回大会 2010年1月11日(月・祝)
 - 午後 総評会館
 - 終了後に新年会

は、やはり二期八年ぐらいの単位の時間が必要ですよ。そこから考えると、来年は参議院選挙があり、次の年には統一地方選があり、四年後の二〇一三年は衆参同時選挙になる。そういうタイムテーブルの中で、今回の政権交代を定着させていかねばならないということになります。

自民党のほうも、腰をすえて一から直すには八年ぐらいはかかる、というくらいに覚悟でないと、政党としての再生はできません。民主党だって結党からここまで十年、旧民主党から数えれば十三年かかっている。この民主党の経験以外に、本格的な政党をつくる教訓や苦労は日本にはないのです。政党をつくるというの、それぐらいの単位で考えないとだめだということですよ。選挙互助会の発想では、政党としての再生はできない。政権交代を制度化する・定着させるというの、そういうタイムスパンで考えていくことだということです。

(9月16日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)